

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-2-3)

政策名	2 産業育成	施策名	2-3 サービス			
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					
達成すべき目標	<p>日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立された、サービス産業生産性協議会(SPRING)の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させるとともに、「『日本再興戦略』改訂2015」において、「サービス産業の労働生産性の伸び率を、2020年までに2.0%とすることを旨とする(2013年時点:0.8%)」という目標達成に向けて、政府全体の戦略としてまとめた「サービス産業チャレンジプログラム」を関係省庁とも連携しながら取り組んでいく。</p> <p>また、我が国の流通業(小売・卸)の雇用者数約896万人は全産業の中で最多であり、GDPは全業種の約16%を占めている。これは製造業に次ぐ高い比率であり、重要な産業である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、サプライチェーンの効率化を支援する。</p> <p>さらに、荷主と物流事業者のパートナーシップの強化等を通じて、物流の効率化や物流分野における環境負荷低減等を図る。</p>					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額(百万円)	当初予算(a)	918	910	855	1,312
		補正予算(b)	500	0	1,653	-
		繰越し等(c)	518	482	▲1653	
		合計(a+b+c)	1,936	1,392	855	
執行額(百万円)	1,015	1,150	725			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針					

測定指標	1	サービス産業の労働生産性の伸び率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
			0.8	1	1.3	-0.38	測定中	-	2	-
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
測定指標	2	健康寿命延伸産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
			4	4.7	5.5	5.8	測定中	-	10	-
		年度ごとの目標値		5.5	6.25	7	7.75	8.5		
測定指標	3	加工食品、日用品雑貨業界における返品率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度	
			1.36	1.26	1.28	1.18	0.88	-	1.00	達成
		年度ごとの目標値		1.24	1.18	1.12	1.06	1.00		
測定指標	4	売上高物流コスト比率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
			23年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	-	
			4.9	4.7	4.63	4.97	4.66	-	4.9未満	達成
		年度ごとの目標値		4.9未満	4.9未満	4.9未満	4.9未満	4.9未満		
測定指標	5	海外における医療サービス拠点整備数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
			-	4	7	8	11	-	10.0	達成
		年度ごとの目標値		4	5	6	7	8		

参考指標	1	商業動態統計調査による小売業の販売額(10億円)	基準値	実績値						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				-	137184.0	141136.0	140275.0	測定中	-	-
参考指標	2	グリーン物流優良事業者表彰件数(累計)	基準値	実績値						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				-	33件	40件	47件	53件	-	-
参考指標	3	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における総合効率化計画の認定件数(累計)	基準値	実績値						
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				-	257件	289件	320件	382件	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進している。具体的には、供給面において、地域における自立的なヘルスケアビジネスの創出拠点となる「地域版ヘルスケア産業協議会」の設立を推進し、全国5ブロック、18府県、15市の合計38箇所で開催されたこと、10件の新たなビジネスモデルの実証を行なったところ。また、需要面においては、健康経営度調査(健康経営の取組状況の調査)の業種回答率が30%超の業種数が平成28年度から平成29年度に倍増しており、また、健康経営優良法人の認定についても大規模法人部門・中小規模法人部門ともに認定法人が平成28年度から平成29年度に倍増した。 ・海外における日本の医療拠点の構築等に向けた実証調査を新たに9件支援しており、目標達成を実現。 ・測定指標である加工食品・日用雑貨の返品率(%)に関しては、特に季節商品における取組が浸透したため、目標の数値を超えた。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康寿命延伸産業」は医療・介護と近接する産業であることから、関連法の規制の適用範囲が不明瞭な分野が存在しているため、解消事例を整理・公表していく必要がある。また、健康経営の推進、基盤整備、新サービスの創出支援は施策目標に効率的に寄与しているものと考えられる。 ・海外における日本の医療技術・サービスの認知度は着実に向上しているが、医療機関はもちろんのこと、医療周辺事業者も含めた国際展開への参画が必要であり、引き続き先事例の積み上げを通じて、拠点構築による日本の医療のプレゼンス向上及び医療機器等の販路拡大を図っていく。 ・物流効率化の促進も重要課題であるため、荷主と物流事業者の連携により、物流を効率化し、環境負荷低減を実現した優良事例を表彰・普及する「グリーン物流優良事業者表彰」を実施するとともに、平成28年度の「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」の改正を受け認定可能となったモーダルシフトに係る計画について、初めて経済産業省と国土交通省による共同での認定を行った。 ・日本の消費財流通のサプライチェーン効率化に向け、返品率の削減は重要な取組となっている。しかし、近年は、大手チェーンも含め、地域に密着した個店運営への転換が行われてきており、本部での在庫の一元管理が出来なくなってきたため、返品率は増加傾向となっている。そこで、昨年度は製・配・販連携協議会において毎年行っている加工食品・日用雑貨の返品実態把握を行い、さらに、加工食品及び日用品における返品削減の進め方手引書を作成したことにより、施策目標である返品率の減少に効率的に寄与しているものと考えている。 ・サービス産業の労働生産性については、GDP(三次産業分)や労働者数の増減などのマクロ経済の情勢の影響を受けるものであるため、施策の進捗についての判断は慎重に行う必要がある。 ・足元の平成29年度においては、中小企業・小規模事業者の事業の効率化・付加価値向上のためのIT導入を後押するIT導入補助金(事業費:100億円)の実施により、約1.4万件のIT導入を促進し、労働生産性推移平均が約27%強伸びている。また、サービス産業の生産性向上と高付加価値化を促進するため、サービスの質を「見える化」し、サービスを受ける顧客が質の高いサービスを選択しやすくなる環境を構築することを目指す「おもてなし規格認証」をスタートさせている。このような状況も踏まえながら、サービス産業の労働生産性の伸び率について分析を継続する必要がある。 	
次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の「健康寿命」の延伸のため、市場規模を拡大すべく、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として今後とも創出・育成することを目標としており、市場規模を目標とすることは妥当と考える。 ・医療技術・サービスの国際展開に際して、海外における日本の医療拠点を整備することは、日本の医療の認知度・プレゼンス向上、医療機器等の販路拡大といった観点から有効な手法。 ・消費財流通の返品率は、施策の分析に記載した理由から増加傾向にある。今後も製・配・販連携協議会での加工食品・日用雑貨の返品実態把握を行い、また、日用品における返品削減の進め方手引書の普及拡大を通じて、返品率の増加の抑制に努める。 		
学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省、その他民間法人等による調査結果をもとに算出。健康寿命延伸産業には、健康機器市場、健康食品市場、保健指導市場等が含まれる。 ・加工食品、日用品雑貨業界における返品率:製・配・販連携協議会 返品実態調査 		
担当部局名	商務・サービスグループ	政策評価実施時期	平成30年8月